



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 タカラスタンダード株式会社

コード番号 7981 URL <http://www.takara-standard.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡辺 岳夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役(経理管掌)

(氏名) 田中 茂樹

TEL 06-6962-1531

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	143,168	1.0	11,658	△9.6	12,037	△9.0	8,006	△6.2
28年3月期第3四半期	141,724	1.4	12,892	△2.4	13,234	△6.3	8,537	△4.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 9,289百万円 (△0.3%) 28年3月期第3四半期 9,319百万円 (△10.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	109.47	—
28年3月期第3四半期	116.72	—

※第1四半期連結会計期間より、不動産賃貸に係る収益を営業外収益から売上高に、不動産賃貸に係る費用を営業外費用から売上原価に表示する方法に変更いたしました。平成28年3月期第3四半期につきましても、当該表示方法の変更に伴う組替後の数値及び対前年同四半期増減率を記載しております。詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(4)追加情報(表示方法の変更)」をご覧ください。

※平成28年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
29年3月期第3四半期	233,382	—	150,283	—	64.4	2,054.74
28年3月期	223,560	—	143,136	—	64.0	1,956.99

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 150,283百万円 28年3月期 143,136百万円

※平成28年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
29年3月期	—	7.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期第2四半期末配当金の内訳

特別配当 2円00銭

28年3月期期末配当金の内訳

特別配当 2円00銭

※平成28年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しております。平成29年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は7円50銭となり、1株当たり年間配当金は15円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	186,000	3.3	14,500	11.8	15,000	11.8	10,000	12.3	136.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	73,937,194 株	28年3月期	73,937,194 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	797,132 株	28年3月期	795,975 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	73,140,542 株	28年3月期3Q	73,142,570 株

※平成28年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成28年5月13日発表の連結業績予想は修正していません。上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成28年6月29日開催の第142回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成29年3月期の配当  
1株当たり配当金 第2四半期末 7円50銭 期末(予想) 7円50銭
2. 平成29年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 68円36銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向が続いたものの、個人消費や設備投資が伸び悩みなど牽引役が見当たらず、力強さに欠ける状況で推移いたしました。

住宅市場におきましては、住宅ローン金利の低下や政府による住宅取得支援策の効果などにより、新設住宅着工戸数は前年を上回る水準となったものの、リフォーム需要は盛り上がり欠ける状況にて推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは、お手入れ・収納・調理がラクで家事が楽しくなる“ホーロー家事らくキッチン”をキーワードにホーローシステムキッチンの拡販を図ってまいりました。また、最高級シリーズの鋳物ホーローシステムバス「プレデンシア プレミアム」をはじめとしたシステムバスのラインアップをフルモデルチェンジするなど、商品力の強化にも注力してまいりました。

ショールーム展開につきましては、都市部での営業強化ならびに地域密着営業の強化を目的に、全国各地にて新設・移転・全面リニューアルを積極的に行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高1,431億6千8百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益116億5千8百万円（同9.6%減）、経常利益120億3千7百万円（同9.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益80億6百万円（同6.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、タカラ物流サービス(株)を連結の範囲に含めたことにより当社グループの事業活動の実態をより明確にするため、従来の単一セグメントから報告セグメントの「住宅設備関連」と、報告セグメントに含まれない事業セグメントの「その他」に変更しております。なお、「その他」の区分には、倉庫事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。以下の前年同四半期比較については、変更後のセグメント区分に基づいております。

## ①住宅設備関連事業

当セグメントの売上高は1,429億8千2百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益は115億7千8百万円（同9.7%減）となりました。

当セグメントの製品部門別の状況は、次のとおりであります。

## a 厨房部門

高級シリーズの「レミュー」に「家事らくシンク」を新規搭載するなど、商品強化を実施してまいりました。リフォーム市場では市場低迷により販売台数が減少しましたが新築市場での販売台数が伸び、売上高は836億2百万円（前年同四半期比1.6%増）となっております。

## b 洗面部門

ホーロー洗面化粧台では、昨年度商品強化した中級シリーズの「ファミリーユ」が引き続き販売台数を伸ばし、木製洗面化粧台も新築市場で販売台数を伸ばしたことから、売上高は156億6千2百万円（前年同四半期比3.3%増）となっております。

## c 浴槽部門

システムバスにおいては、新築市場で順調に販売台数を増やす一方で、戸建てリフォーム市場において、新製品投入により販売台数の回復を図りましたが上期の販売台数減少をカバーできず、売上高は324億2千1百万円（前年同四半期比0.6%減）となっております。

## d 給湯部門

電気・ガス・石油の全熱源において販売台数が減少し、売上高は19億2百万円（前年同四半期比10.2%減）となっております。

## e 衛生部門

ホーローによる壁・床・収納の空間提案により単価アップを図っておりますが、住宅向けトイレの「ティモニ」が販売台数を減らしたことから、売上高は24億3千8百万円（前年同四半期比2.0%減）となっております。

## ②その他の事業

売上高は2億8千3百万円、営業利益は8千万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ98億2千2百万円増加し、2,333億8千2百万円となりました。主な増加は、現金及び預金4億3千3百万円、受取手形及び売掛金107億5千万円であり、主な減少は、たな卸資産22億1千8百万円であります。

負債は、主に流動負債の増加により、前連結会計年度末と比べ26億7千5百万円増加し、830億9千9百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比べ71億4千7百万円増加し、1,502億8千3百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上80億6百万円及びその他有価証券評価差額金9億5千6百万円、退職給付に係る調整累計額3億2千2百万円であり、主な減少は、剰余金の配当による21億2千1百万円であります。この結果、自己資本比率は64.4%（前連結会計年度末は64.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に発表いたしました連結業績予想については現時点で変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったタカラ物流サービス(株)は、当社グループにおける倉庫事業の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました不動産賃貸に係る収益を「売上高」に、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました不動産賃貸に係る費用を「売上原価」に表示する方法に変更いたしました。

当該変更は、事業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

これに伴い、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた104百万円は「売上高」に、営業外費用の「その他」に含めて表示していた32百万円は「売上原価」に組み替えております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は役員退職慰労金制度を平成28年6月29日開催の定時株主総会（以下、「本総会」といいます。）終結時をもって、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

これに伴い、本総会終結後も引き続き在任する取締役及び監査役については、本総会終結時までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給し、その支給時期を各取締役又は各監査役が当社の取締役又は監査役を退任した時といたします。

このため、第1四半期連結会計期間より、当社の「役員退職慰労引当金」残高を取崩し、打ち切り支給に伴う未払額285百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,149	49,583
受取手形及び売掛金	50,416	61,167
商品及び製品	11,666	9,422
仕掛品	2,116	2,082
原材料及び貯蔵品	3,377	3,435
その他	2,129	1,709
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	118,845	127,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,901	27,032
土地	39,944	39,941
その他(純額)	15,227	16,082
有形固定資産合計	83,073	83,056
無形固定資産	1,416	1,608
投資その他の資産		
投資有価証券	14,635	16,039
その他	5,589	5,285
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	20,224	21,324
固定資産合計	104,715	105,990
資産合計	223,560	233,382

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,836	36,811
短期借入金	9,900	9,900
未払法人税等	2,361	1,516
その他	12,473	10,787
流動負債合計	56,571	59,015
固定負債		
退職給付に係る負債	22,413	22,655
役員退職慰労引当金	279	—
その他	1,159	1,427
固定負債合計	23,852	24,083
負債合計	80,423	83,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,736	30,736
利益剰余金	84,152	90,018
自己株式	△928	△930
株主資本合計	140,317	146,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,695	6,651
繰延ヘッジ損益	△27	△22
土地再評価差額金	1,185	1,185
退職給付に係る調整累計額	△4,034	△3,711
その他の包括利益累計額合計	2,819	4,102
純資産合計	143,136	150,283
負債純資産合計	223,560	233,382

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	141,724	143,168
売上原価	89,697	91,046
売上総利益	52,026	52,121
販売費及び一般管理費	39,133	40,462
営業利益	12,892	11,658
営業外収益		
受取利息	22	7
受取配当金	334	334
その他	104	95
営業外収益合計	460	437
営業外費用		
支払利息	54	48
その他	64	10
営業外費用合計	119	59
経常利益	13,234	12,037
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	215	230
熊本震災復興支援費用	—	53
その他	40	—
特別損失合計	256	283
税金等調整前四半期純利益	12,978	11,753
法人税等	4,440	3,747
四半期純利益	8,537	8,006
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,537	8,006



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	8,537	8,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	601	956
繰延ヘッジ損益	△14	4
退職給付に係る調整額	195	322
その他の包括利益合計	781	1,283
四半期包括利益	9,319	9,289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,319	9,289
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	住宅設備関連				
売上高					
外部顧客への売上高	141,620	104	141,724	—	141,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	141,620	104	141,724	—	141,724
セグメント利益	12,821	71	12,892	—	12,892

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業です。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	住宅設備関連				
売上高					
外部顧客への売上高	142,982	186	143,168	—	143,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	97	97	△97	—
計	142,982	283	143,266	△97	143,168
セグメント利益	11,578	80	11,658	—	11,658

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、タカラ物流サービス(株)を連結の範囲に含めたことによって当社グループの事業活動の実態をより明確にするため、従来の単一セグメントから報告セグメントの「住宅設備関連」と、報告セグメントに含まれない事業セグメントの「その他」に変更しております。

また、不動産賃貸に係る表示方法の変更を行っており、前第3四半期連結累計期間については遡及処理後の数値で記載しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。